

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192104	山梨県	甲斐市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務			
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
53.5%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の事務処理においては、喫緊で実施検討を要しないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	経費増加への懸念。 公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づく管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要ため。	0		61.9%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		64.9%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		55.8%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	収益性経費増加等への懸念のため。	0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		47.2%	22.8%
図書館	3	0	0.0%		3	市民サービスの後退への懸念、資料の管理等を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	25.3%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	経費増加への懸念・公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要ため。	0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民サービスの低下への懸念・公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要ため。	7	市民の生涯学習の推進や学習活動の支援を行う拠点であるため、事業の後退やサービスの低下を考慮すると自治体職員の常駐が望ましいと思われる。	32.8%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	経費増加への懸念・公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要ため。	1	公民館機能も有した施設のため、市民サービス後退への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましい。	72.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	経費増加への懸念・公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要ため。	0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経費増加への懸念・公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要ため。	2	市役所業務の一部を施設内で行っており、市民サービスの後退への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと考える。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	通常の児童館業務以外にも放課後ほり業務を行っている。市民サービスの後退への懸念と館内事業の管理、統括のためには自治体職員常駐が望ましいと思われる。	11		21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	--	-----	---	------	----------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	
80.2%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体